

JICA 中国事務所ニュース

- ★ 中国事務所ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/china/office/index.html>
- ★ ボランティア活動 <http://j.people.com.cn/99005/index.html>
- ★ サーチナ JICA ページ <http://news.searchina.ne.jp/topic/032.html>
- ★ JICA 中国事務所ミニブログ <http://weibo.com/u/3248071500>

今後、JICA 事務所関連のニュースは、速報を JICA 中国事務所ミニブログに掲載し、3～4 か月ごとにニュースレターにして発信する予定です。

目 次

- ◎ 「JICA ボランティア派遣 30 周年記念式典」開催 2
- ◎ 『日中環境技術情報プラザ』開所式典及び『環境にやさしい社会構築プロジェクト』合意文書署名式開催報告（中国・北京） 3
- ◎ 新規「四川省における防災教育推進及び能力向上プロジェクト」スタート 3
- ◎ 「市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト」現地セミナーを開催 4
- ◎ 「江蘇省土壤汚染対策技術支援事業」終了時評価 4
- ◎ 「中国湖南省における都市污水处理場運転管理技術と住民の環境意識の向上のためのプロジェクト」成果報告会 5
- ◎ 「企業の社会的責任（CSR）実践における企業と社会組織との連携」プロジェクト最終報告会の開催 5
- ◎ 「海南人材育成事業」3 大学への支援内容と進捗状況 6
- ◎ 「第 2 回武漢市財貿学校日本語スピーチコンテスト」開催 6
- ◎ 2015 年度長期帰国研修員同窓会活動
「日中知的財産権戦略及びイノベーション発展」セミナーを上海で開催 7
- ◎ JICA 職業衛生能力強化プロジェクト訪日研修総括報告 8

独立行政法人国際協力機構 中華人民共和国事務所

郵便番号：100004 北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈 400 号室

電話：+86-10-6590-9250 FAX：+86-10-6590-9260

*** ニュースレターに関するお問い合わせは、こちらまで ***

E-mail：jicacn-pr@jica.go.jp

皆様からのご感想やコメントをお待ちしております。



Japan International Cooperation Agency

「JICA ボランティア派遣 30 周年記念式典」開催

2016年1月8日、北京市内の中日青年交流センターにて、「JICA ボランティア派遣 30 周年記念式典」が開催されました。

1986年に4名の青年海外協力隊員が中国に初めて降り立って以来、中国での JICA ボランティア事業は途切れることなく継続され、これまでに日本語教育、医療・保健、リハビリテーション、農業、職業訓練、スポーツ等の分野において 800 名を超えるボランティアが派遣されています。

今年はその積み重ねが 30 年となる記念の年であり、式典には日本大使館の伊藤康一臨時代理大使や JICA 柳沢香枝理事、中国科学技術部国際合作司の靳口明市司長のほか、ボランティア配属先関係者や元 JICA ボランティア等約 160 名が参加し、盛大に執り行われました。

来賓からの祝辞や式典中に上映された動画「JICA ボランティア事業の歩み」では、ボランティアの真摯で献身的な姿勢や責任感の強さに対する謝意が繰り返し伝えられ、ボランティアが中国の人々との相互理解を促進し、人と人との絆を強めるうえでも重要な役割を果たしていることを改めて認識する機会となりました。

また、元 JICA ボランティアである坂本毅氏のプレゼンでは、任期中の活動および離任後に立ち上げた内モンゴル自治区オールドスの緑化事業を紹介。坂本氏が JICA ボランティアとしての活動にとどまらず、当時の人とのつながりや着想を活かし、オールドスの発展と日中交流に今でも貢献し続けていることは、会場の聴衆に大きな感銘を与えました。

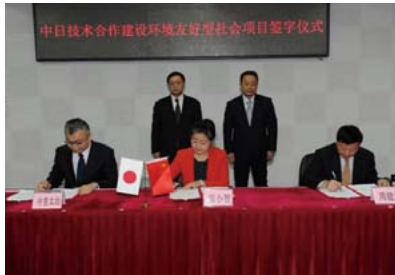
式典の最後には現役ボランティア・JICA 所員が中心となり参列者への浴衣着付および参列者を巻き込む形で炭坑節を披露。会場は温かい雰囲気になりました。

30 年という節目の年を迎えた中国ボランティア事業ですが、今後も同事業を通じて日本と中国とのつながりがより太く、重層的なものとなることが期待されています。

(池田敬)



- 上) 式典当日の様子
- 中) 式典参加者集合写真
- 下) 現役ボランティア・
JICA 所員による炭坑節



上) 日中環境技術情報プラザ 開所式典
中) 環境にやさしい社会構築プロジェクト 合意文書署名式
下) 日中環境技術情報プラザ 展示の様子

『日中環境技術情報プラザ』開所式典及び『環境にやさしい社会構築プロジェクト』合意文書署名式開催報告（中国・北京）

2015年12月7日、日中友好環境保全センターにて、「日中環境技術情報プラザ」開所式典、及び「環境にやさしい社会構築プロジェクト」合意文書署名式が行われ、李海生・中国環境保護部国際合作司長、周能福・日中友好環境保全センター副主任、高島竜祐・在中国日本国大使館公使、高月紘・京エコロジーセンター館長等が出席しました。中里太治・JICA 中華人民共和国事務所長からは、プラザ及び新規プロジェクトに対する期待と、今後の更なる協力発展への意欲を述べました。

日中友好環境保全センターは、1996年に日本の無償資金援助により開所して以来、日中環境協力の拠点として重要な役割を果たし、これまでに汚染モニタリング、公害防止技術、環境政策研究などの分野で大きな成果をあげてきました。

この度、同センター内に「日中環境技術情報プラザ」がオープンしました。プラザの設立が2007年の首脳間会談時の日中共同コミュニケで合意されて以降、JICAは、環境教育教材・プログラムの開発、NGO・ボランティア養成、環境教育モデル基地での人材育成などの分野での協力を実施してきました。今後、プラザは全国の環境教育モデル基地として、さらには企業などの先進的環境技術情報の提供機能としての役割が期待されています。

また同日、日中友好環境保全センターと実施する新しい技術協力プロジェクト「環境にやさしい社会構築プロジェクト」の合意文書が、環境保護部・日中友好環境保全センター・JICAの3者で署名されました。新規プロジェクトでは、大気汚染対策・水環境管理・電子廃棄物処理などの未だ解決に至っていない複雑な環境課題に総合的に取り組んでいきます。

（前島幸司）

新規「四川省における防災教育推進及び能力向上プロジェクト」スタート

防災教育に関する新しい技術協力プロジェクトを開始しました。実施機関は、四川大学－香港理工大学災害復興管理学院と深セン壹基金公益基金会であり、社会組織が実施機関となる初めての技術協力プロジェクトとなります。また、本プロジェクトは、必要な経費を原則中国側が負担するという新しい仕組みを導入して運営が進められます。

2015年10月15日、新規プロジェクトに係る合意文書（R/D；討議議事録）が、四川大学・壹基金・JICAの3者で署名されました。本プロジェクトは、四川省において防災教育の質の向上、防災教育が継続して実施される体制の整備を目指して、活動が展開されます。日本からは3年間、防災に関する専門的な知識や実践的な対応力を備えた教職員のチーム（EARTH；兵庫県震災・学校支援チーム）や、安全教育・安全管理、防災教育基地計画・管理の専門性を有する専門家、さらにはそれを政策面から支援する有識者などが派遣される予定です。

2015年12月に第一回目の専門家が派遣され、現在成都市で検討されている防災センター建設計画に関し、日中専門家を交えての意見交換が行われました。日本には、「人と防災未来センター（神戸）」や「東京臨海広域防災公園（有明）」、「大阪市立阿倍野防災センター」など優れた防災館があります。これら日本の経験を生かして、市民に対して分かりやすく・楽しく防災について学べる施設を設立・運営していくべく、JICAはこれから協力を続けていきます。

（前島幸司）



上) 日中専門家メンバー
下) 協議の様子



セミナーの様子

「市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト」現地セミナーを開催

全国人民代表大会（全人代）常務委員会法制工作委员会をカウンターパートとして実施している技術協力「市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト」（2014～2017年）では、北京において3つのセミナーを開催しました。

2015年12月上旬に開催したセミナーでは、法制工作委员会の社会法室を対象とし、業界商会・協会法と労災保険法を取り上げました。日本から当該分野の研究者と実務家を招き、日本における業界団体の関連法案に関する概要、運用について講義、議論を行いました。

同じく12月に、刑法室を対象とした犯罪被害者権利保護法制のセミナーも開催しました。日本の法律・制度の知見や、弁護士による犯罪被害者支援の取組みなどの共有を通じ、中国側の関係者の犯罪被害者権利保護法制の論点に係る知見を深めていただきました。

2016年1月には、国家法室を対象とした犯罪被害者権利保護法制（第2回）のセミナーを開催し、主に犯罪被害者権利保護のための司法制度について講義と議論を行いました。

いずれのセミナーでも、中国側で起草作業中の重要法案をテーマとして取り上げており、中国側からは具体的かつ鋭い質問が多く挙げられ、日中両国の法律専門家間で熱心な議論が繰り上げられました。

（中村麻紀）



上) 江蘇省環境監測センターへのインタビュー

下) 終了時評価報告会の様子

「江蘇省土壤汚染対策技術支援事業」終了時評価

1月13～14日に、草の根技術協力事業「江蘇省土壤汚染対策技術支援事業」の終了時評価が行われました。経済成長と環境保護の両立を目指し工場跡地が多い江蘇省にとって、土壤汚染対策は重要な課題となっています。石川県は、江蘇省と20年以上にわたり環境分野の協力を行っており、2012年10月から始まった本プロジェクトでは、訪日研修等を通じた江蘇省内での専門家育成、「土壤汚染マニュアル」作成に取り組んできました。

プロジェクト終了を今年3月に控え、JICA北陸支部からの調査団に実施団体である石川県の専門家が同行し終了時評価を実施しました。評価の結果、「江蘇省内での土壤汚染の実態把握調査に必要な、土壤汚染の調査技術を習得する」と定めたプロジェクトの目標が達成されたことが確認されました。カウンターパートである江蘇省環境保護庁からは、「日本の土壤汚染対策に関する制度が体系的にきめ細かく設計されていることに感銘を受けた」、「訪日研修によって土壤汚染の分析方法等、自身の業務に直接役立つことを学ぶことができ有益であった」といったコメントが寄せられました。

今後中国では、国家レベルでの土壤汚染対策に関する制度的枠組みが強化され、土壤汚染対策はさらに重視されることが見込まれています。プロジェクト終了後も本プロジェクトで作成した「土壤汚染マニュアル」が活用されることが期待されます。

（吉田進一郎）



上) 川嶋技監へ科技庁楊副庁長からの表彰
下) 会場の様子

「中国湖南省における都市污水处理場運転管理技術と住民の環境意識の向上のためのプロジェクト」成果報告会

湖南省では、污水处理場の技術者の不足などの要因で、適切な汚水・汚泥の処理が難しい状況にありました。草の根技術協力事業「中国湖南省における都市污水处理場運転管理技術と住民の環境意識の向上のためのプロジェクト」は、琵琶湖があり、汚水・汚泥処理の技術と経験を持つ滋賀県が支援し、持続可能な水環境保全のための技術者養成や住民の水環境に対する意識向上のための環境教育に取り組んだプロジェクトです。プロジェクトは2016年3月に終了予定であり、1月27～29日に成果報告会が湖南省長沙にて開催され、滋賀県からの専門家や複数の日系企業、湖南省科学技術庁をはじめとする湖南省関連機関など計約100名が参加しました。

報告会では、訪日研修等を通じて、污水处理施設の管理手法が習得され現場での適用が図られていること、イラスト等工夫を凝らした環境教育教材が作成され、小中学校で環境教育が積極的に実施されたこと等が報告されました。プロジェクトに対する湖南省側の評価は非常に高く、湖南省から、日本人専門家として精力的に活動した滋賀県川嶋技監へ表彰状が授与されました。また、成果報告会と併せて、日中企業による環境技術商談会も行われ、日中双方の企業紹介やマッチングの場が設けられるなど日中の技術交流が盛んに行われました。

今後も JICA では、水環境保全は、大気汚染対策と並び環境問題の一つとして中国における重要課題と捉え、今後も引き続き支援を行っていきたいと考えております。

(吉田進一郎)



上) 北京師範大学 余先生発表
下) CSR アジア 赤羽代表発表

「企業の社会的責任（CSR）実践における企業と社会組織との連携」プロジェクト最終報告会の開催

2015年12月2日北京にて、JICA 中国事務所と北京師範大学社会発展・公共政策学院は、「企業の社会的責任実践における企業と社会組織との連携」プロジェクトの最終報告会を開催しました。アンケート調査と事例研究により得られた結果を、初歩的な研究成果として発表しました。また、日本から講師を招き、日本のCSRのトレンドについても発表いただきました。さらに、CSR 実践における企業と社会組織との連携事例につき、企業・社会組織それぞれの立場から発表が行われ、企業と社会組織との間のコミュニケーションが深まる良い機会となりました。また、調査結果については、最終的には報告書の形で取りまとめられ、2016年3月以降に発表となる予定です。

(前島幸司)



全体集合写真



上) 海南大学キャンパス
中) 海南大学熱帯農業実験棟（本事業で校舎を建設、実験機材等を調達）
下) 実験風景

「海南人材育成事業」3大学への支援内容と進捗状況

JICA はこれまで海南省财政厅・教育厅とともに「海南省人材育成事業」（2006年6月借款契約調印）のもと、海南大学、海南師範大学、海南医学院の3大学に対して、校舎建設と実験機材等の調達を行ってきています。また、これら大学の教授や大学事務局職員を日本の大学に研修するための費用も融資しています。

1月12～13日、JICA中国事務所より海南省海口市に職員を派遣し、これら3大学における事業の進捗状況と今後の完成見込みについて議論を行いました。本事業の核となる海南大学では、①第4教学棟、②社会科学実験棟、③熱帯農業実験棟、④研究開発センター、⑤中日友好交流センターの5つの校舎の建設や実験機材の調達を計画しており、①～③は完成済み、④および⑤については2016年秋の新学期に向けて完成予定であることを確認しました。特に⑤については、中日友好イベント、海南大学への留学生の交流、国際会議の場となることが期待されており、早期の完工が望まれます。その他の2大学についてはほぼ完成済みであることも確認しました。

また、海南大学からは計106名が訪日研修に参加しており、早稲田大学、京都大学、名古屋大学、高知大学等で得られた知見・経験を帰国後にゼミの運営等に活用して、研究成果を挙げるのが可能になったとの報告がありました。

対中国円借款事業では、中国22の省において同様の人材育成事業を行ってきています。中国全体の高等教育のハード・ソフト両面において支援を行った結果、各省の大学の質・量ともに改善の効果が確認されています。海南省においてもこのような効果が発現するようJICAでは完成まで支援を行っていききたいと思います。

(川村怜子)

「第2回武汉市財貿学校日本語スピーチコンテスト」開催

2015年12月12日、山田祐也隊員（平成26年度1次隊）が日本語教師として活動する武汉市財貿学校にて、「日本語スピーチコンテスト」が開催されました。本コンテストは去年に続き2回目の開催であり、山田隊員の生徒32名のほか、湖北省黄冈市外国語学校に派遣中である大瀧夕隊員（平成27年度1次隊 日本語教育）の生徒10名も参加。また、来賓・審査員として日本大使館、湖北省科技厅、文華学院外国語学部の関係者も出席、コンテストは大変な盛り上がりを見せました。

コンテストでは、それぞれ決められた持ち時間内で、「私の夢」、「成長」、「友情」、「私の大好きなもの」、「18歳の私へ」等、参加者が事前に決めたテーマに沿ってスピーチ。審査員5名が、スピーチ内容・構成や表現力、発音、アクセント、質疑応答時間での受け答え等を評価する形で行われました。生徒の日本語能力は想像以上に高く、審査員一同が驚きの表情を見せている姿がとても印象的でした。

各スピーチでは、「日本のアニメが大好き」、「研修で日本に行くことが目標」、「日本に留学したい」、「日本の文化に関心がある」といった言葉が多く聞かれました。また、コンテスト後の余興では、有志の生徒8組が日本の歌や踊り（ポップミュージック）を披露するなど、日本や日本語に対する関心の高さが伺えました。

また、今回のスピーチコンテスト参加によって、生徒自身も大いに刺激を受けたようで、これをきっかけに日本語能力が更に向上するのではないかと感じています。

尚、当スピーチコンテストの上位入賞者は、毎年中国で開催されている「日本語スピーチコンテスト」の地方大会に出場予定。地方大会においても優秀な成績を収めることができれば、5月に開催される全国大会（北京）で彼らの雄姿が見られるかもしれません。

(池田敬)



上) スピーチコンテストの様子
中) コンテスト参加者集合写真
下) 上位入賞を果たした生徒



上) 専門家ディスカッション
中1) 中里所長挨拶
中2) セミナー全体の様子
下) 記念写真

2015年度長期帰国研修員同窓会活動「日中知的財産権戦略及びイノベーション発展」セミナーを上海で開催

JICA 長期研修員同窓会は、JICA の枠組みを通じて 1 年以上日本の大学・研究機関で留学し、修士号或いは博士号を取得した帰国研修員で構成され、2007 年に北京で設立された組織です。現在では約 100 名の登録会員があり、全国各地の行政機関や大学・研究機関で活躍しています。主な活動としては日中間の交流・連携、貧困地域での公益活動、会員向けの HP の開設・運用等です。四川大地震、東日本大震災の発生後、同窓会は義援金募集、防疫パンフレット作成・配布により救援・復興支援活動に参加しました。また、日中双方の関心課題を取り上げた交流セミナーも実施しており、これまで日中中小企業協力、低炭素社会と持続可能な発展等をテーマにセミナーを実施した実績があります。

今年度は 12 月 20 日に、同窓会主催、上海同済大学協力により「日中知的財産権戦略及びイノベーション発展」と題するセミナーを上海市内で実施しました。中南財經政法大学元学長、中国知的財産権戦略分野専門家の呉漢東教授、日本貿易振興機構（JETRO）北京事務所知的財産権部の本間友孝部長をセミナーの講師として招きました。長期研修員の会員をはじめ、JICA 中国事務所、上海同済大学知的財産権学院、華東政法大学知的財産権学院、上海市知的財産権局、上海社会科学院、上海国際問題研究院、JETRO 北京・上海事務所、上海日本商工クラブの代表者、西村法律事務所及び企業、社会組織等の関係者、JICE 北京事務所、JDS 帰国生等およそ 50 名が参加しました。

基調講演において、まず呉漢東教授より世界における知的財産権の現状を紹介し、アメリカ、ヨーロッパ、日本及び中国等における政府の知的財産権戦略の概要と比較について説明しました。またグローバル化という背景の下で、中国は今後いかに知的財産権戦略を取り込んでいくか、実例を用いて専門的観点から分析しました。JETRO 北京の本間部長からは、日本の知的財産権戦略の変遷及び日本政府が打ち出した「知的財産権推進計画 2015」の概要について紹介し、日本の知的財産権保護における政策調整及び具体的な措置について説明しました。基調講演後、呉教授、本間部長、同済大学知的財産権学院朱雪忠院長、華東政法大学知的財産権学院何敏院長及び上海市知的財産権局朱啓高副局長等によるパネルディスカッションが行われ、日中知的財産権分野における様々な共通の関心課題とそれぞれの対策について討論しました。また参加者は日中専門家と質疑応答を交わすことで双方の理解を深め、直面する課題の本質について掘り下げて議論することができ、参加者から好評を得ました。

今回のセミナーを開催したことを通じて日中知財分野での人的ネットワークの構築・拡大にも役に立ち、日中コミュニケーションを密にすることにより、当該分野での協力関係を更なる発展に期待しております。

(宗雪)



上) 工場見学
下) 修了式

JICA 職業衛生能力強化プロジェクト訪日研修総括報告

国家安全生产监督管理局国際交流協力センターの胡震、梁莎莎の2名は2015年10月12日～11月14日、JICA中国事務所およびJICA東京国際センターの調整の下、「職業衛生能力強化」訪日研修プロジェクトに参加した。1か月の講義を通じて、日本の安全生産、労働安全衛生に関する法令の枠組みおよび立法手順を総合的に把握すると同時に、日本の労働安全衛生法に関する執行業務に関する機関の設置状況および具体的な方法について全般的に学習することができ、中国国内での業務に大いに役立つ内容だった。

全体のカリキュラムや講義の中で最も印象に残ったのは、日本の労働衛生検査をめぐる法執行の方法であった。対象サイトの数が非常に多い反面、監督管理職員の数が相対的に不足しているため（全国にわずか3,000人余り）、日本は「重点監督」の方式により対象サイトの検査を行っている。検査は主に、従業員の通報があり、重大な労働安全衛生のリスクが存在する企業、重大な労働安全衛生のリスクが存在する可能性を示す兆候がある企業、何度指摘しても改めず、規則違反を繰り返す企業に対して行われる。また、対象サイトの検査にあたり、全ての項目において周到に行うのではなく、「重点検査」の原則を採用し、存在する可能性のある重大なリスクを検査し、会社の記録の調査および現場のデータモニタリングなどの方法を組み合わせ、企業の労働安全衛生記録および従業員の健康診断記録などの調査に相対的に重点を置いている。

理論面の講義に加えて「指差喚呼」を学んだ。指差喚呼とは、日本が発明した安全技能であり、心で考え、目で見て、手で指差し、そして口で声に出して安全重要部位を確認することにより、注意力の集中、操作目的の明確化を達成する一種の安全確認方法であり、中国の軌道交通や炭鉱業などですでに広く用いられている。

タイトなカリキュラムと講義の合間に、JICA東京センターの責任者の案内で東京安全衛生教育センター、労働安全衛生総合研究所（JNIOOSH）、工作機械・衣類染色・プリントを手掛けるブラザー刈谷工場、新コスモス電機株式会社などを見学し、労働安全分野の第一線で勤務する技術者の方々と交流および意見交換を行った。

このほか、研修期間中に名古屋で開催された第74回全国産業安全衛生大会に参加する機会を得た。同大会は1932年に初めて開催され、今年の大会の参加者は1万2,000名を超えた。今年は「皆でつなごう 安全と健康を守る日本の現場力」をテーマとし、安全生産、労働衛生の専門家、技術者および管理者計約70名が表彰され、代表人物の功績が紹介され、「緑十字賞」が授与された。同大会の参加者数は非常に多く、大規模であり、安全・衛生業務を重視し安全・衛生をめぐる最新動向に関心を寄せる日本政府の姿勢や、安全・衛生・コンプライアンスに対する企業の前向きな姿勢などを示しており、深く印象に残った。中国も日本の経験から学び、今後の中国国際安全生産フォーラムの開幕式または閉幕式において、「緑十字賞」の表彰モデルを手本とし、安全生産、職業衛生業務の先進グループ、個人表彰の段階を設けることで、安全生産および職業衛生業務を高く重視し、人材を重視し、科学を尊重する中国政府の強い信念を示すと同時に、安全生産にかかわる全業界の従事者を鼓舞し、全組織、全業界の名誉感を刺激していきたい。

国家安全生产监督管理局国際交流協力センター 胡震（宗雪）